

事業番号												0129		
平成 2 8 年度行政事業レビューシート（復興庁）														
事業名		東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策				担当部局庁		復興庁			作成責任者			
事業開始年度		平成 2 5 年度		事業終了 (予定) 年度	平成 2 7 年度		担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分		東日本大震災復興特別会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-				関係する計画、 通知等		-						
主要政策・施策		国土強靱化施策				主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、除染等が行われた保安林の現況確認、海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定を通じ、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進し、被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図る。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図るために、以下の調査等について都道府県に委託して実施 ①復興整備計画等に基づき、保安林を含む地域で土地利用調整が行われる場合の森林所有者情報の把握、保安林界確認のための現地調査 ②東日本大震災により発生した瓦礫や除染による除去土壌等の一時仮置きに供された保安林の現況確認 ③海岸部の保安林指定適地の現地調査、被災保安林の情報整備 等												
実施方法		委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		30		60		38		-		-	
			補正予算		-		-		-		-			
			前年度から繰越し		-		-		-		-			
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-			
			予備費等		-		-		-		-			
		計		30		60		38		0		0		
		執行額		29		35		29						
執行率 (%)		97%		58%		76%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27 年度		
		保安林に関する内容を含んだ復興整備計画を、毎年30計画の策定を目標とする		保安林に関する内容を含んだ復興整備計画、除染実施計画等の関係計画の公表数		成果実績		25	15	3		3		
						目標値		30	30	30		30		
						達成度	%	83	50	10		10		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		調査件数				活動実績		278	274	249	-			
						当初見込み		290	177	133	-			
単位当たり コスト		算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		事業費／調査件数				単位当たり コスト		105	128	117	-			
						計算式	/	29,073/278	34,958/274	29,085/249	-			
平成 2 8・2 9 年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由							
	-		-		-									
	計		0		0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	復興施策の推進												
		施策	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策に係る施策の推進												
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	—														
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	—		—									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
—															

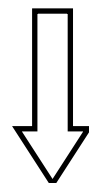
事業所管部局による点検・改善													
	項 目						評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	被災地における保安林の有する公益的機能を発揮するという幅広い要望に対応するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	森林法に基づき保安林の指定・解除、管理等の事務を適切に処理することが不可欠であり、知事に保安林に関する事務の一部を委託し実施するもの。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	保安林制度運用を通じて被災地における復興の促進に資する事業であり、優先度は高いと判断される。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	保安林の現地事情に精通し、かつ、保安林制度の運用を一元的に担っている道県に委託し支出を行うことが最も効率的である。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						○	復興事業等に伴う保安林に関する事務が迅速に進むよう支援する必要があることから、国の負担で行うべき事業である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						-	本事業は、復興事業等に伴うものであり、年度毎にその事務量等が異なるのが常であること等から、単純に単位当たりコストは比較できない。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						○	資金の使途等については、実績報告書や完了実地検査を通じて、本事業実施要領に基づく事務処理がなされていることを確認し、適正を期している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○	実績報告・完了検査等を通じて、適正に事業が実行されていることを確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						△	入札差金等の要因により、予算に対して実績が少なかったため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○	効率的な予算執行に努めている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	概ね目標は達成されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	国が行う事務を、保安林制度の運用を唯一実施可能である県に委託するものであり、他に手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は当初見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	保安林指定後は、必要に応じて治山事業が実施されるが、活用を目的とした施設整備はない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災からの復興の基本方針や福島復興再生基本方針に基づき、集落の高台移転等による被災地の復興を迅速に図る必要があり、その前提として不可欠な①復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、②除染等により機能の低下した保安林の現況確認、③海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定等を実施するものであり、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進する必要があることから、引き続き、本事業を適切に実行していく必要がある。また、本事業の実施を通じて、保安林に係る事務が迅速に実施され、被災地の復興が進められている。				
	改善の方向性	本事業は平成27年度で終了となる。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	事業の目的である被災地における適切かつ迅速な保安林配備の推進を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	事業の目的である被災地における適切かつ迅速な保安林配備の推進を平成27年度中に達成しており、平成28年度以降は予算を計上していない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-038	平成26年度	164	平成27年度	0163	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
38百万円

(林野庁へ移替え)



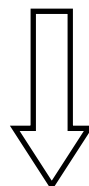
林野庁
29百万円



【委託】

A:被災県
(岩手県、宮城県、福島県、新潟県)
29百万円

- ① 保安林の指定・解除を迅速に行うために必要な調査
② 除染等を実施した保安林の現況確認
③ 海岸部の保安林指定適地の現地調査 等



【再委託】

B:再委託先
(民間法人等)
14百万円

保安林の現況調査等の業務の一部を再委託して実施する場合がある

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.被災県(福島県)			B.一般社団法人(株式会社オリス)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	再委託費	被災した民有保安林を中心とする地番異動経緯及び森林所有者情報を取りまとめた土地登記簿照合調査等を外部委託した経費	11	調査費等	電子化した民有保安林の地番異動履歴及び森林所有者情報調査表と連動した保安林管理システムの整備	11
	人件費	本事業に従事した臨時職員の給与	5			
	需用費	本事業の事務に要した需用費	0			
	旅費	本事業における現地調査等に要した旅費	0			
	計		16	計		11

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	16	随意契約 (その他)	-	-	
2	岩手県	4000020030007	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	7	随意契約 (その他)	-	-	
3	宮城県	8000020040002	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	新潟県	5000020150002	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	2	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オリス	6110001000965	電子化した民有保安林の地番異動履歴及び森林所有者情報調査表と連動した保安林管理システムの整備	11	随意契約 (その他)	-	-	
2	一般社団法人 宮城県林業公社	4370005000153	津波等により被災した保安林の現況調査	3	随意契約 (その他)	-	-	